

仙台防災枠組（ジェンダー関連部分の抜粋）

I. 前文

4. しかし、同じ10年の間、災害は多大な犠牲を生み出してきており、その結果として、人々・コミュニティー・国全体の幸福・安心・安全が影響を受けてきた。災害によって70万人以上が命を落とし、140万人以上が負傷し、約2300万人が家を失った。また、全体で15億人が様々な意味で影響を受けた。女性・子供・弱者は特に影響を受けている。経済損失は総額1兆3000億ドルに登る。さらに、2008～2012年には、1億4400万人が災害によって住居の移動を強いられた。気候変動により悪化し頻度も強さも増加している災害は、維持可能な開発に向けた進歩の多大な障害となる。脆弱性の減少よりも早いスピードで全ての国の人々及び資産が危機にさらされていることは証明されており、それによって、特に地元及びコミュニティーレベルでの短期・中期・長期における経済的・社会的・健康上・文化的・環境上の多大な影響があるため、新たなリスクや災害による損失が増加している。特に度重なる小規模災害や遅発性災害はコミュニティー・家庭・中小企業へ甚大な影響をおよぼし、全損失の大きな割合を占めている。全ての国々---特に災害による死亡率及び経済損失が不均衡に高い発展途上国---は、財政面その他の責務を果たすために、これから明確になるかもしれない隠れたコストや課題の増加に直面している。

7. 従来よりも幅広く人間中心の災害リスクへの予防的アプローチが必要である。DRRの実践法が効率的かつ効果的であるためには、マルチハザードかつマルチセクター、インクルーシブ、そしてアクセシブルでなければならない。各国政府のリーダーとしての、また規制・調整の役割は認める一方で、政府は女性・子供・若者・障害者・生活困窮者・移民・先住民・ボランティア・実践者コミュニティー・高齢者といった関連ステークホルダーを、政策・計画・基準のデザイン及び実施に関与させるべきである。公共・民間セクター、市民社会

組織、研究者、科学者、研究機関は、協力の機会を作り出し、ビジネス界が自らの経営実践に防災を組み込めるよう、緊密に連携する必要がある。

指導原則

19. 横浜戦略・横浜戦略行動計画・兵庫行動枠組に含まれた原則から考えると、現在の枠組の実施は以下の原則に則るものとなる。同時にその際には、国ごとが置かれた状況を考慮に入れ、国内法及び国際的な義務やコミットメントに準じたものでなければならない。

(d) DRRには、社会全体の取り組みとパートナーシップが必要である。また、不均衡に災害の影響を受けた人々、特に最貧困層に特別な注意を払った上で、エンパワーメント及びインクルーシブ・アクセシブル・差別のない参加も必要である。全ての政策と実践法におけるジェンダー・年齢・障害・文化の視点；女性と若者のリーダーシップの推進；その脈絡において、市民の組織だったボランティア活動の改善に特に注意を払うべきである。

(g) DRRでは、性別・年齢・障害を含み、また簡単にアクセスできアップデートされ包括的で科学に基づき境界のないリスク情報を含み伝統的な知識で補完した、分野別データのオープンな交換や拡散に基づいた、マルチハザード・アプローチ及びインクルーシブにリスク情報を得た上での意思決定が必要である。

優先行動

優先事項3. レジリエンス（回復する力）に向けたDRRへの投資

30. これを達成するには、以下が重要となる：

(j) 災害後のフェーズにおける永続的解決法を見出し、不均衡に災害の影響を受けた人々をエンパワー及び支援するために、コミュニティーの関与を通じ、生計強化プログラム、母親・新生児・子供の健康と性と生殖の健康を含む基本的医療/保健サービス、食料安全保障と栄養摂取、品行の撲滅

に向けた住居と教育を含む、インクルーシブな政策と社会的セーフティネットワークメカニズムのデザインと実行を強化する。;

優先事項 4 効果的な応急対応に向けた準備の強化とよりよい復興

32. 人々と資産が晒される危険を含む災害リスクの増加から、過去の災害から得られた教訓を考えると、災害対応の準備をさらに強化し、災害を予期した行動をとり、対応の準備に防災を組み込み、全てのレベルでの効果的な対応及び復興のための能力を身につけることを担保するのが必要だとわかる。女性と障害者を公的にエンパワーすることが、ジェンダー平等かつ普遍的にアクセシブルな対応・回復・復興アプローチをリードし、推進する。これまでの災害からわかったことは、災害が起こる前に準備をしておくべき回復及び復興フェーズは、「ビルド・バック・ベター（よりよい形への再建）」のための欠かせない機会となる。これは、防災を開発手段に組み込み、国々やコミュニティの災害に対するレジリエンスを高めることを含む。

33. そのためには、以下が重要となる：

(b) 人間中心かつマルチハザードかつマルチセクターの予測及び早期警戒システム、防災リスク及び緊急コミュニケーション・メカニズム、ソーシャルテクノロジー、ハザード・モニタリング電子通信システムに関して、投資・開発・維持・強化する。こうしたシステムを、参加型プロセスを通じて開発する。社会的・文化的条件、特にジェンダーに関わる条件を含み、ユーザーのニーズに合わせたものにする。シンプルかつ低コストの早期警戒機器及び施設の応用を推進し、災害早期警戒情報の伝播手段を広げる。* ;

*伝播手段を広げる：broaden release channels-直訳すると「リリースのチャンネルを広げる」ですが、例えばネットアクセスのない人もいるので、そういう意味かと思い、「伝播手段」と訳しました。

ステークホルダー（防災関係者）の役割

36. ステークホルダーの特定の役割と責任を決定し、同時に既にある関連する国際的仕組みを活用する際に、国々は全ての公的・民間ステークホルダーに対して以下の行動を推奨すべきである:

(a) 市民社会・ボランティア・組織化されたボランティア団体・コミュニティーベースの組織は；DRRの標準の枠組・基準・計画の文脈で、とりわけ特定の知識及び実用的なガイダンスを提供するために、公的機関と協力の上、参加する；地元・国・地域・グローバルの計画及び戦略の実施に取り組む；災害リスクに関する予防と教育の文化を育て、一般の意識向上に寄与・支援する；様々なグループに渡る適切な相乗効果を強化するようなレジリエントなコミュニティーやインクルーシブかつ社会全体の災害リスクマネジメントを提唱する。この点に関して特筆すべきは以下：

(i) 女性と女性の参加は、ジェンダーに配慮したDRR政策・計画・プログラムを効果的に管理する際のカギとなる；また、女性の備えをエンパワーし、災害後の状況下での生計の代替案を得る能力を築くために、適切な能力開発方法を用いる必要がある。